



# 平成 24 年経済センサス - 活動調査(確報) 産業別集計 (卸売業, 小売業)

我が国の経済活動を把握する「経済の国勢調査」

結果の概要 (愛知県内にある商業事業所の集計) .....	1
1 事業所数 .....	3
2 従業者数等 .....	8
3 年間商品販売額 .....	13
4 売場面積 .....	15
5 販売効率 .....	16
6 商品手持額 .....	19
7 営業時間 .....	21
8 販売形態 .....	22
9 「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」、「ホームセンター」 における事業所数、従業者数及び年間商品販売額等 .....	22
10 地域・エリア別 .....	24
《付図・付表》 商業統計調査結果(昭和 60 年～平成 19 年)の推移 .....	27
「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の概要 .....	29
用語の解説 .....	30
集計及び公表予定 .....	36

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計 (国勢調査)、国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」(平成 19 年法律第 53 号) に基づき基幹統計に位置付けられています。



# 利用上の注意

1. 本書の数値は、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、産業大分類が「I - 卸売業, 小売業」に格付けられた事業所について、本県が独自に集計したものであり、総務省及び経済産業省が公表した数値とは異なる場合があります。
2. 総務省及び経済産業省が公表した確報集計結果は、「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」に掲載されています。  
<http://www.e-stat.go.jp/>
3. 年間商品販売額等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
4. 年間商品販売額、商品手持額及び売場面積は数値が得られた事業所について集計しています。
5. 業種別の年間商品販売額等一部の項目については、産業大分類「I 卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計しています。
  - ・管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・「事業別売上 (収入) 金額」の「商業」(「卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること
6. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについては、精査され平成 21 年経済センサス - 基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
7. 本書において「平成 19 年商業統計調査」の数値は、国及び地方公共団体の事業所を含み、「事業所・企業統計調査」及び「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」の数値については、国及び地方公共団体の事業所を除いた数値としています。
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「—」としています。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所 (企業) が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所 (企業) に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所 (企業) の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。

9. 本書で用いる地域・エリア区分については、次のとおりです。

地域名	エリア名	市町村名
尾張地域	名古屋エリア	名古屋市
	西尾張エリア	一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市(七宝町、美和町、甚目寺町)、大治町、蟹江町、飛島村
	北東尾張エリア	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市(清須市、春日町)、北名古屋市、長久手市(長久手町)、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町
	知多エリア	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河地域	西三河エリア	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市(西尾市、一色町、吉良町、幡豆町)、知立市、高浜市、みよし市(三好町)、幸田町
東三河地域	東三河エリア	豊橋市、豊川市(豊川市、音羽町、小坂井町、御津町)、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

※ ( ) は平成 19 年商業統計調査の調査日(平成 19 年 6 月 1 日)時点

## 結果の概要

### ★ 民営事業所<sup>※1</sup>数は、全国と比べ緩やかな減少傾向 ※1 国及び地方公共団体の事業所を除く事業所（以下「事業所」という。）

平成 24 年 2 月 1 日に実施された『平成 24 年経済センサス - 活動調査』（以下「平成 24 年活動調査」という。）における「卸売業、小売業」の結果は、事業所数が 7 万 9439 事業所、従業者数が 68 万 8813 人で、ともに東京都、大阪府に次ぐ全国第 3 位となりました。（表 1、表 2）

なお、小売業の従業者数については全国第 4 位となっています（第 3 位は神奈川県）。（表 2）

平成 21 年経済センサス - 基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日実施、以下「平成 21 年基礎調査」という。）と比べると、事業所数が 8.1%の減少（6993 事業所減）、従業者数が 8.6%の減少（6 万 4466 人減）となりました。（表 1）

事業所数について昭和 47 年を 100 とした指数でみると、全国と比べ緩やかな減少となっています。

（図 1）

### ★ 年間商品販売額の全国に占める割合は 0.3 ポイント低下<sup>※2</sup> ※2 平成 19 年商業統計調査比

県内の事業所における年間商品販売額は、36 兆 5483 億円で、東京都、大阪府に次ぐ全国第 3 位となりました。なお、小売業の年間商品販売額は全国第 4 位となっています（第 3 位は神奈川県）。（表 2）

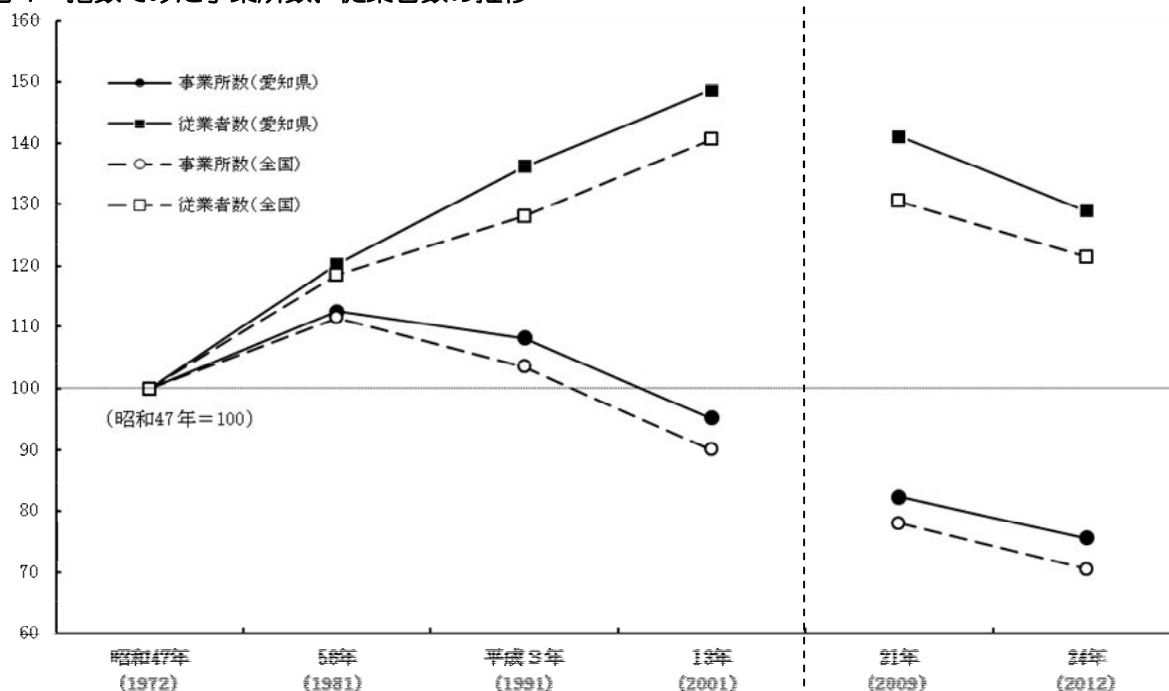
また、全国に占める割合をみると 7.6%（平成 19 年商業統計調査では 7.9%）となっています。（表 2）

### ★ 業種別（細分類）として「ドラッグストア」及び「ホームセンター」を初めて調査しました。

日本標準産業分類第 12 回改定（平成 19 年 11 月）で新設された「ドラッグストア」及び「ホームセンター」について販売効率をみると、ドラッグストアは 1 事業所当たりの年間商品販売額は 272 百万円、従業者 1 人当たりの年間商品販売額は 2126 万円、売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額は 62 万円となっています。

また、ホームセンターの販売効率をみると、1 事業所当たりの年間商品販売額は 849 百万円、従業者 1 人当たりの年間商品販売額は 2237 万円、売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの年間商品販売額は 28 万円となっており、1 事業所当たりの年間商品販売額は小売業の平均 168 百万円を大きく上回っています。（表 15）

図 1 指数でみた事業所数、従業者数の推移



注 1 昭和 47 年～平成 13 年は「事業所・企業統計調査」（総務省）、平成 21 年は「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」（総務省）、平成 24 年は「平成 24 年経済センサス - 活動調査」（総務省・経済産業省）の数値

注 2 「従業者」とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注 3 平成 13 年以前の数値については、調査手法等が平成 21 年以降と異なるため、平成 21 年以降の数値とは単純比較できない。

表1 事業所数、従業者数の推移

調査年	事業所数						従業者数					
	総数		卸売業		小売業		総数		卸売業		小売業	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
昭和47年	105,036	—	23,847	—	81,189	—	533,985	—	252,072	—	281,913	—
昭和56年	118,271	+12.6	29,592	+24.1	88,679	+9.2	642,612	+20.3	292,177	+15.9	350,435	+24.3
平成3年	113,632	▲3.9	33,291	+12.5	80,341	▲9.4	726,945	+13.1	360,950	+23.5	365,995	+4.4
平成13年	99,887	▲12.1	28,465	▲14.5	71,422	▲11.1	793,816	+9.2	307,581	▲14.8	486,235	+32.9
平成21年	86,432	—	27,454	—	58,978	—	753,279	—	285,114	—	468,165	—
平成24年	79,439	▲8.1	25,596	▲6.8	53,843	▲8.7	688,813	▲8.6	263,476	▲7.6	425,337	▲9.1

注1 昭和47年～平成13年は「事業所・企業統計調査」（総務省）、平成21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」（総務省）、平成24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」（総務省・経済産業省）の数値

注2 「従業者」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注3 「増減率」については、昭和56年は昭和47年比、平成3年は昭和56年比、平成13年は平成3年比、平成24年は平成21年比とした。

注4 平成13年以前の数値については、調査手法等が平成21年以降とは異なるため、平成21年以降の数値とは単純比較できない。

表2 都道府県別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の順位表（総数上位5位）

事業所数

総数 順位	全 国 都道府県	総 数 (卸売業, 小売業)				卸 売 業				小 売 業			
		平成21年	平成24年	構成比	増減率	平成21年	平成24年	構成比	増減率	平成21年	平成24年	構成比	増減率
		人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
	全 国	1,555,333	1,405,021	100.0	▲9.7	402,311	371,663	100.0	▲7.6	1,153,222	1,033,358	100.0	▲10.4
1	東 京	168,224	154,578	11.0	▲8.1	59,576	55,917	15.0	▲6.1	108,648	98,661	9.5	▲9.2
2	大 阪	114,794	105,056	7.5	▲8.5	40,644	37,627	10.1	▲7.4	74,150	67,429	6.5	▲9.1
3	愛 知	86,432	79,439	5.7	▲8.1	27,454	25,596	6.9	▲6.8	58,978	53,843	5.2	▲8.7
4	神 奈 川	72,614	67,842	4.8	▲6.6	17,188	15,717	4.2	▲8.6	55,426	52,125	5.0	▲6.0
5	福 岡	66,236	60,494	4.3	▲8.7	18,569	17,347	4.7	▲6.6	47,667	43,147	4.2	▲9.5

従業者数

総数 順位	全 国 都道府県	総 数 (卸売業, 小売業)				卸 売 業				小 売 業			
		平成21年	平成24年	構成比	増減率	平成21年	平成24年	構成比	増減率	平成21年	平成24年	構成比	増減率
		人	人	%	%	人	人	%	%	人	人	%	%
	全 国	12,060,721	11,225,151	100.0	▲6.9	3,999,203	3,821,535	100.0	▲4.4	8,061,518	7,403,616	100.0	▲8.2
1	東 京	1,841,974	1,861,749	16.6	+1.1	904,664	996,996	26.1	+10.2	937,310	864,753	11.7	▲7.7
2	大 阪	1,019,822	944,558	8.4	▲7.4	462,955	444,230	11.6	▲4.0	556,867	500,328	6.8	▲10.2
3	愛 知	753,279	688,813	6.1	▲8.6	285,114	263,476	6.9	▲7.6	468,165	425,337	5.7	▲9.1
4	神 奈 川	644,127	627,756	5.6	▲2.5	167,509	160,401	4.2	▲4.2	476,618	467,355	6.3	▲1.9
5	埼 玉	537,855	501,145	4.5	▲6.8	151,943	135,436	3.5	▲10.9	385,912	365,709	4.9	▲5.2

年間商品販売額

総数 順位	全 国 都道府県	総 数 (卸売業, 小売業)				卸 売 業				小 売 業			
		平成19年	構成比	平成24年	構成比	平成19年	構成比	平成24年	構成比	平成19年	構成比	平成24年	構成比
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	全 国	5,482,371	100.0	4,803,328	100.0	4,135,317	100.0	3,654,805	100.0	1,347,054	100.0	1,148,523	100.0
1	東 京	1,822,113	33.2	1,622,495	33.8	1,649,324	39.9	1,470,248	40.2	172,789	12.8	152,247	13.3
2	大 阪	616,602	11.2	532,217	11.1	520,097	12.6	450,729	12.3	96,505	7.2	81,488	7.1
3	愛 知	434,432	7.9	365,483	7.6	351,517	8.5	295,811	8.1	82,915	6.2	69,672	6.1
4	福 岡	221,264	4.0	185,132	3.9	167,702	4.1	139,813	3.8	53,562	4.0	45,319	3.9
5	神 奈 川	209,470	3.8	183,736	3.8	123,988	3.0	110,424	3.0	85,481	6.3	73,312	6.4

注1 平成19年は「平成19年商業統計調査」（経済産業省）、平成21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」（総務省）平成24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」（総務省・経済産業省）の数値

注2 「従業者」とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

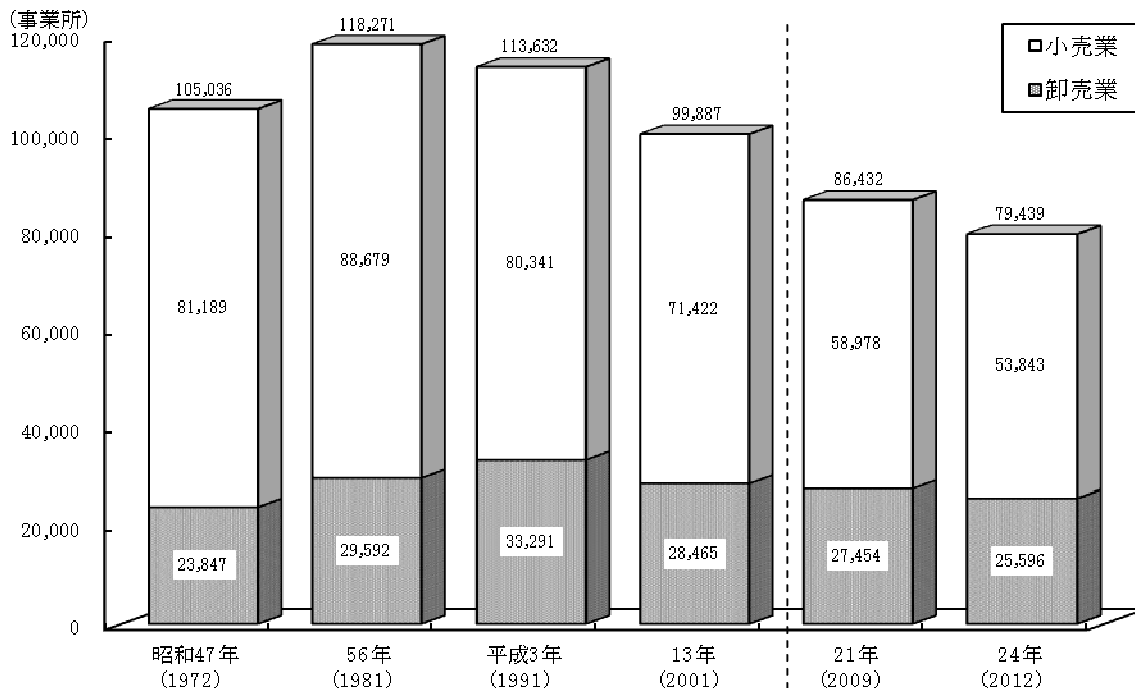
注3 「年間商品販売額」は必要な事項の数値が得られた事業所（「I卸売業、小売業」内格付け不能の事業所を含む）について集計した。

## 1 事業所数

県内の事業所数は7万9439事業所で、平成21年基礎調査に比べ8.1%減少（6993事業所減）し、減少傾向となっています。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は2万5596事業所で平成21年基礎調査と比べ6.8%の減少（1858事業所減）、小売業は5万3843事業所で平成21年基礎調査と比べ8.7%の減少（5135事業所減）となりました。（表1、図2）

図2 事業所数の推移



注1 昭和47年～平成13年は「事業所・企業統計調査」（総務省）、平成21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」（総務省）、平成24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」（総務省・経済産業省）の数値

注2 平成13年以前の数値については、調査手法等が平成21年以降と異なるため、平成21年以降の数値とは単純比較できない。

### (1) 業種別

卸売業の業種別（小分類）の事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が3022事業所で最も多く、卸売業全体の11.8%を占めており、次いで「産業機械器具卸売業」が2965事業所で11.6%、「食料・飲料卸売業」が2132事業所で8.3%の順となっています。（表3、図3）

増減率をみると、平成21年基礎調査と比べ「各種商品卸売業」が206.5%増、「非鉄金属卸売業」が62.2%増など卸売業26業種のうち7業種で増加し、1業種で横ばいとなっています。一方、管理、補助的経済活動を行う事業所などで減少率が高くなっており、卸売業では26業種のうち18業種で減少となりました。（表3）

小売業の業種別（小分類）の事業所数をみると、「その他の飲食料品小売業」が7116事業所で最も多く、小売業全体の13.2%を占めており、次いで「他に分類されない小売業」が5475事業所で10.2%の順となっています。（表3、図3）

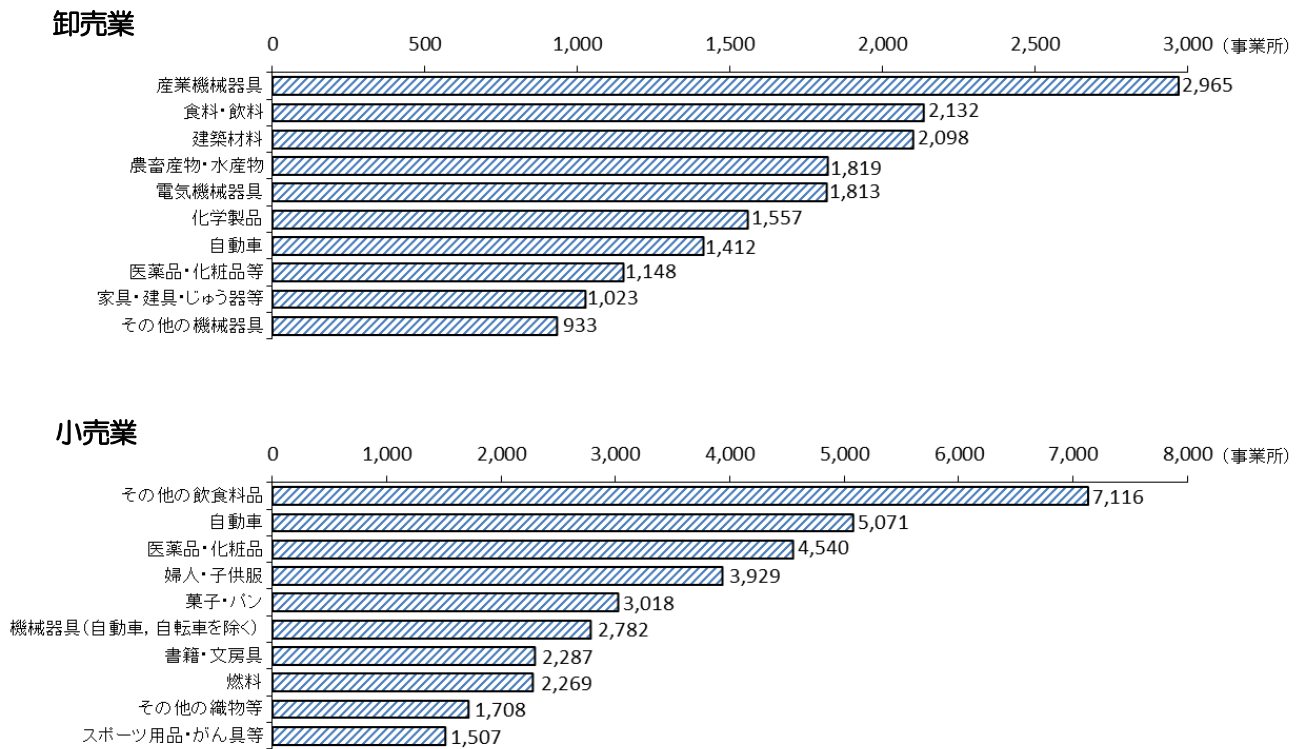
増減率をみると、平成21年基礎調査と比べ、小売業35業種のうち5業種で増加し、1業種で横ばいとなっています。一方、「百貨店、総合スーパー」が56.6%減など、小売業では35業種のうち29業種で減少となりました。（表3）

表3 業種別（小分類）の事業所数

産 業 分 類	事 業 所 数		構 成 比		増減率
	平成21年	平成24年	21年	24年	24年/21年
総 数	86,432	79,439	-	-	▲8.1
卸 売 業 計	27,454	25,596	100.0	100.0	▲6.8
500 管理, 補助的経済活動を行う事業所(50各種商品卸売業)	1	1	0.0	0.0	—
501 各種商品卸売業	31	95	0.1	0.4	+206.5
510 管理, 補助的経済活動を行う事業所(51繊維・衣服等卸売業)	43	40	0.2	0.2	▲7.0
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	455	417	1.7	1.6	▲8.4
512 衣服卸売業	653	617	2.4	2.4	▲5.5
513 身の回り品卸売業	710	657	2.6	2.6	▲7.5
520 管理, 補助的経済活動を行う事業所(52飲食品卸売業)	86	72	0.3	0.3	▲16.3
521 農畜産物・水産物卸売業	1,797	1,819	6.5	7.1	+1.2
522 食料・飲料卸売業	2,365	2,132	8.6	8.3	▲9.9
530 管理, 補助的経済活動を行う事業所(53建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業)	125	87	0.5	0.3	▲30.4
531 建築材料卸売業	2,452	2,098	8.9	8.2	▲14.4
532 化学製品卸売業	1,309	1,557	4.8	6.1	+18.9
533 石油・鉱物卸売業	374	420	1.4	1.6	+12.3
534 鉄鋼製品卸売業	773	779	2.8	3.0	+0.8
535 非鉄金属卸売業	259	420	0.9	1.6	+62.2
536 再生資源卸売業	807	734	2.9	2.9	▲9.0
540 管理, 補助的経済活動を行う事業所(54機械器具卸売業)	132	83	0.5	0.3	▲37.1
541 産業機械器具卸売業	3,834	2,965	14.0	11.6	▲22.7
542 自動車卸売業	1,442	1,412	5.3	5.5	▲2.1
543 電気機械器具卸売業	2,127	1,813	7.7	7.1	▲14.8
549 その他の機械器具卸売業	1,087	933	4.0	3.6	▲14.2
550 管理, 補助的経済活動を行う事業所(55その他の卸売業)	135	110	0.5	0.4	▲18.5
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,351	1,023	4.9	4.0	▲24.3
552 医薬品・化粧品等卸売業	1,301	1,148	4.7	4.5	▲11.8
553 紙・紙製品卸売業	448	502	1.6	2.0	+12.1
559 他に分類されない卸売業	3,357	3,022	12.2	11.8	▲10.0
11Z 卸売業 内格付不能	—	640	—	2.5	—
小 売 業 計	58,978	53,843	100.0	100.0	▲8.7
560 管理, 補助的経済活動を行う事業所(56各種商品小売業)	11	8	0.0	0.0	▲27.3
561 百貨店, 総合スーパー	198	86	0.3	0.2	▲56.6
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	105	99	0.2	0.2	▲5.7
570 管理, 補助的経済活動を行う事業所(57織物・衣服・身の回り品小売業)	83	63	0.1	0.1	▲24.1
571 呉服・服地・寝具小売業	1,343	1,060	2.3	2.0	▲21.1
572 男子服小売業	1,469	1,210	2.5	2.2	▲17.6
573 婦人・子供服小売業	4,057	3,929	6.9	7.3	▲3.2
574 靴・履物小売業	629	604	1.1	1.1	▲4.0
579 その他の織物等小売業	1,662	1,708	2.8	3.2	+2.8
580 管理, 補助的経済活動を行う事業所(58飲食品小売業)	117	95	0.2	0.2	▲18.8
581 各種食食品小売業	1,350	1,200	2.3	2.2	▲11.1
582 野菜・果実小売業	1,058	832	1.8	1.5	▲21.4
583 食肉小売業	645	575	1.1	1.1	▲10.9
584 鮮魚小売業	568	477	1.0	0.9	▲16.0
585 酒小売業	1,852	1,375	3.1	2.6	▲25.8
586 菓子・パン小売業	3,484	3,018	5.9	5.6	▲13.4
589 その他の飲食品小売業	7,763	7,116	13.2	13.2	▲8.3
590 管理, 補助的経済活動を行う事業所(59機械器具小売業)	62	58	0.1	0.1	▲6.5
591 自動車小売業	5,864	5,071	9.9	9.4	▲13.5
592 自転車小売業	817	706	1.4	1.3	▲13.6
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	2,793	2,782	4.7	5.2	▲0.4
600 管理, 補助的経済活動を行う事業所(60その他の小売業)	151	113	0.3	0.2	▲25.2
601 家具・建具・畳小売業	1,673	1,264	2.8	2.3	▲24.4
602 じゅう器小売業	1,440	924	2.4	1.7	▲35.8
603 医薬品・化粧品小売業	4,461	4,540	7.6	8.4	+1.8
604 農耕用品小売業	526	400	0.9	0.7	▲24.0
605 燃料小売業	2,577	2,269	4.4	4.2	▲12.0
606 書籍・文房具小売業	2,629	2,287	4.5	4.2	▲13.0
607 スポーツ用品・がん具等小売業	1,723	1,507	2.9	2.8	▲12.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	1,347	1,151	2.3	2.1	▲14.6
609 他に分類されない小売業	5,934	5,475	10.1	10.2	▲7.7
610 管理, 補助的経済活動を行う事業所(61無店舗小売業)	12	12	0.0	0.0	—
611 通信販売・訪問販売小売業	465	1,155	0.8	2.1	+148.4
612 自動販売機による小売業	64	184	0.1	0.3	+187.5
619 その他の無店舗小売業	46	193	0.1	0.4	+319.6
12Z 小売業 内格付不能	—	297	—	0.6	—

注 平成21年は「平成21年経済センサス - 基礎調査」(総務省)、平成24年は「平成24年経済センサス - 活動調査」(総務省・経済産業省)の数値

図3 業種別（小分類）の事業所数（上位10産業）



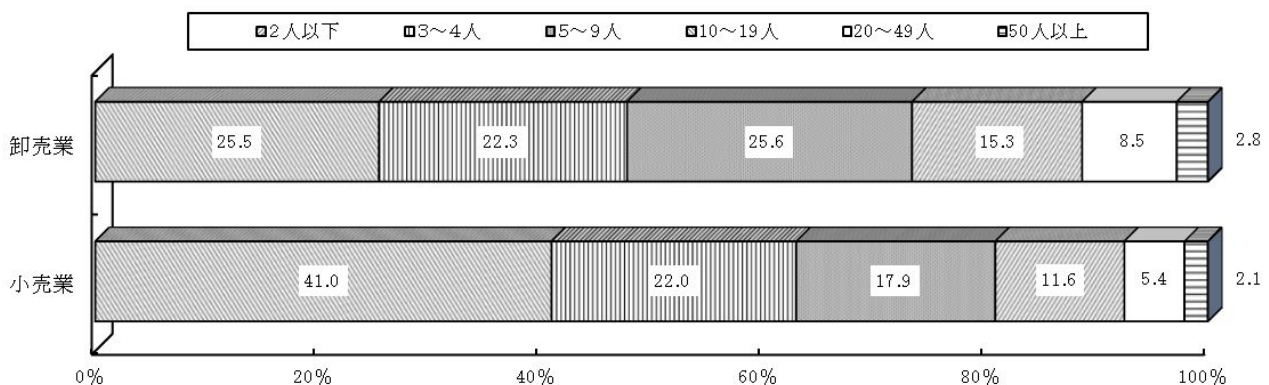
注 「他に分類されない卸売業」及び「他に分類されない小売業」は事業所数上位10産業分類から除いている。

(2) 従業者規模別

卸売業の従業者規模別事業所数をみると、「従業者5～9人」が4760事業所で最も多く、卸売業全体の25.6%を占めており、次いで「従業者2人以下」が4750事業所で25.5%、「従業者3～4人」が4151事業所で22.3%の順となっています。

小売業の従業者規模別事業所数をみると、「従業者2人以下」が1万6452事業所で最も多く、小売業全体の41.0%を占めており、次いで「従業者3～4人」が8806事業所で22.0%、「従業者5～9人」が7181事業所で17.9%の順となっています。（図4、表4）

図4 従業者規模別事業所数の構成比



注1 「従業者」とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者を含めていない。

注2 「構成比」は「I卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち「事業別売上(収入)金額」の「商業」に金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。